



平成 26 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 石 井 進 也
(コード番号：3682 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 川 島 久 男
(TEL. 03-5623-2622)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 1 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 26 年 5 月 8 日に開示した平成 27 年 3 月期の業績予想を下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	704	212	212	131	40.03
今回修正予想 (B)	600	171	171	102	31.32
増 減 額 (B-A)	△104	△41	△41	△29	
増 減 率 (%)	△14.8	△19.3	△19.3	△22.1	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期 第 2 四半期)	595	196	198	125	45.33

2. 平成 27 年 3 月期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,485	471	471	292	88.98
今回修正予想 (B)	1,325	417	418	250	76.32
増 減 額 (B-A)	△160	△54	△53	△42	
増 減 率 (%)	△10.8	△11.5	△11.3	△14.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	1,172	412	397	255	86.78

注) 当社は、平成 25 年 9 月 15 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成 26 年 3 月期の期首に行われたと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 修正の理由

(1) 平成27年3月期第2四半期累計期間 業績予想について

当社では、平成27年3月期の業績予想公表にあたり、ソフトウェアパッケージ事業の拡大を目標に掲げ、その中で3つの施策を設定しております。

- ①ESS RECによる中堅金融機関の新規開拓
- ②既存顧客へのSIO製品クロスセル
- ③主要代理店との協業強化

③につきましては、平成26年9月1日付リリースの株式会社富士通エフサスとの協業開始など計画どおりに進捗しております。

しかしながら、平成26年4月1日～平成26年9月30日の第2四半期累計期間において①および②の施策で見込んでおりました新規ライセンス案件につきましては、企業は景気動向の見極めと相まって投資計画の執行に慎重な動きがみられ、計画対比で遅延している状況です。 (*) 補足説明参照

また、それらの新規ライセンス案件に付随するコンサルティング売上も遅延しております。これらの状況から第2四半期累計期間で平成26年5月8日に公表しました予想値よりも売上、利益ともに計画を下回る見込みとなりました。

(2) 平成27年3月期 通期業績予想について

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の見込みを受けて通期の見直しを実施した結果、平成26年5月8日に公表しました通期業績予想について修正することといたしました。

(*) 補足説明

第2四半期累計期間において、消費税増税後の影響見極めのため、投資抑制もしくは予算執行の様子見の状況となっております。なかんずく、セキュリティ投資の優先順位は合理化、効率化投資に比べて低位な状況です。また、大型のシステム統合案件の遅延などの影響を受けております。

一方、教育産業における大規模な情報漏えい事件を受け、当社の主要顧客である金融業界のみならず、あらゆる業種の多くの企業で個人情報・機密情報を有するシステムの総点検が行われています。当社においても、この対策に関連する問合せが倍増し、セキュリティ対策に関する緊急セミナーを3回(8/28、9/11、9/25)にわたり開催し、71社約100名に参加いただきました。

今回の事件を受けて、企業のシステム管理のあり方が単なるシステム証跡監査のみでなく、システムに対しオールマイティの権限を有するシステム技術者(特権ID管理者)に対するIDの払い出しやデータベースへのアクセス制御に関心が高まっており、運用管理全般の見直しが行われています。

このため、

- ①各社の取り組みはセキュリティ全般にわたって点検を行っている
 - ②単にシステムへの証跡を記録・点検し、監査するだけではなく、特権IDの払い出しやデータベースなど広範囲なシステム構成についての提案や見積が求められ検討に時間がかかっている
- という背景があり、現状把握、対策案の立案、予算化、実施のプロセスから発注に至るまで時間を要し、対策の大規模化により来年度での予算化の動きが見られる状況です。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上